

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 44
2020・3・10

1 連邦食料省：輸入食品を通じたコロナウイルスの感染はあり得ない
ー連邦リスク評価研究所（BfR）の知見と判断をもとにー（2020・2・27）

中国各地そしてヨーロッパにおいて感染が拡大している、新しい種類のコロナウイルスの発生によって、多くの消費者がドイツに輸入した食料と他の輸入産物（玩具等）が人々にウイルスを感染させているのではと、疑っている。連邦食料・農業省は、連邦リスク評価研究所の知見と判断に基づいて、情報を提供する。

連邦大臣クレックナーが強調した：”現在の知識水準によって、食料のような輸入産物が、新しい種類のコロナウイルスの感染源となることはあり得ない。そのための主たる理由は、ウイルスの環境安定性が相対的に少ないからである。BfRの示したこの判断は、グライフヴァルトとボクフム大学の科学者による、コロナウイルスの周知されているウイルス生存に関する最新情報の公開によっても有効である（これに関してはBfRも指摘している）。

現在、輸入された需要産物（食料や玩具等）を通じて人々に、新しい種類のコロナウイルスに感染すると、証明された発症はない。他のコロナウイルスも、食料を通じてまたは乾燥した表面との接触による感染に関して、その報告の無いことが知られている。（訳注・BfRの見解：一般的にウイルスに汚染された直後の物体表面を介した伝搬は、塗抹感染として起こりうるが、ウイルスの環境安定性が比較的低いため、感染は汚染後短時間のみと考えられる。）

しかし、輸入産物の扱いに際してまたは食料の準備に際しては、規則的な手洗いのような、全般的な衛生規則を順守すべきである。このウイルスは熱に敏感なので、食料を熱することによって、感染リスクをさらに減少させられる。

背 景：

このテーマの重要な質問と回答は、以下のリンクのもとに連邦リスク評価研究所が統括している。

https://www.bfr.bund.de/de/kann_das_neuartige_coronavirus_ueber_lebensmittel_und_spielzeug_ubertragen_werden_244062.html

2 コロナウイルス：「都市・農村・あなた」対話フォーラムの延期

(2020・3・6)

新しい種類のコロナウイルス (Covid-19) の拡大のもとに、連邦農業省は「都市・農村・あなた」の初めての開催を延期した。2020年1月の国際緑の週間における、一連の幕開けイベントとして開催される予定であった。初めての分散日程と沢山のゲストと協力者での対話式構成は、本来3月25日にノルトライン＝ヴェストファーレン州で計画されていた。

このフォーラムは同じ場所で開催される。その際、連邦省は大規模開催に関して、ローベルト＝コッホ研究所の研究上の助言を基礎に決定する。また、連邦政府の危機対策本部によっても指示されている。4月開催予定の日程も、コロナウイルスの今後の進展によっては、開催不可能となる。3月末の期日までに、さらに開催の可能性について努力を重ねる。

連邦農業大臣クレックナー：“我々のゲストと協力者の健康と安全は、我々にとって第一番の位置にある。我々は、コロナウイルスの動向と感染状況に基づいて、変更を必要とする。我々の評価は現在の管轄機関と共有している。”

3 クレックナー連邦農業大臣：農地は投機の対象物ではない

ー 1993年以来、120万 ha の農地が失われているー (2020・3・5)

土地法における規則の隙間は、埋められねばならない。クレックナー連邦農業大臣は、土地市場における農業者の優先権を求めている。ドイツにおいて近年農地が、他の利用のために失われているー 1993年以来120万 ha、それはほぼジャマイカの大きさに相当する。農地を巡るこの進展の「扇動者」は投資家である。特に2007年の金融危機以来、巨大な資金が土地市場に注ぎ込まれた。

このため、ha当たりの農地価格が2005年以来、約193%上昇した。土地市場において、平均してha当たり25 485ユーロ（約3 058 200円）となった。これと比較可能なのは、土地の賃貸価格である。これは多くの農業者にとって、大きな問題である。クレックナーの招きで、今日（3月5日）実務者、科学者、金融専門家そして政治家が、土地市場のための大きな会議において、これへの挑戦について議論した。”農地価格は急騰している。過去15年において3倍化している。

なぜならば、特に金融投資家の投機対象のために、規則の隙間を通じて農地が売却されている。その際、土地の喪失者は我々の農業者である。農業者は、自らの収入を確保し、土地資源への公正でかつ支払い可能な機会を失うという、危険が進行している。私は各州に防止策を、講ずるよう要請した。”

クレクナー大臣は、土地法を今日の挑戦に適応させねばならない。最終的に今ある法の隙間を埋める。” そのため、私は土地市場に関する担当部局を設置し、各州に提案を行う。なぜならば、我々は農業者を必要とし、そして農業者は農地を必要とするからである。法律上ここで農業者への支援を、強化しなければならない” と、連邦農業大臣は述べた。

特に土地市場での農業者の先買権を強化することを、大臣が強調した。なぜならば投資家は、法の隙間と不透明さを利用するからである。

◎ 投資家は農地を直接買うのではなく、土地所有している会社を取得させる。そのような出資購入は、土地取引法では管轄できない。そのため、管轄機関によって検査もできない。

◎ 加えて土地賃貸契約の 75%が、地主から違法的に予告されている。これは価格乱用取締りを蝕んでいる。

クレクナー大臣：これは最終的に小売業チェーン、銀行または農業者の再保険コンツェルンに売却される。このことは、不安を誘う進展である。これまで長い間見られなかったことだから。” 会議では農地に対して増加している喪失を、ストップできることが重要である。今年ドイツにおいて、肥沃な農地 47 000ha が失われた。

農地は住宅地—交通用地、自然保護用地または森林のように、同じ価値、同じ保護を経験している。なぜならば、農地は食料の生産のための基礎であり、そして農業者の働く場、生きる基盤であり、そして世界食料確保のために、重要な貢献をしているからである。

背 景：

2006 年の連邦制度改革以来、各州は農業土地法を所管している。農業経営を確保するところの連邦土地取引法は、改正されるべきである。既にバーデン—ヴュルテンベルグ州のみが、「農業構造改善法」を議決している。

他の全ての州において、さらに連邦の土地取引法が有効となっている。連邦農業省は、連立政権協約に沿って法案について各州を支援し、そして農業構造調査における、透明性規則と研究プロジェクトの分野において、このプロセスを助成する。2015年に土地法に関する専門家グループが、28の提案を提示した。これまで小さな州から実行されている。少なくとも幾つかの州（ザクセン-アンハルト州、ニーダーザクセン州、ブランデンブルグ州、ザクセン州、チューリンゲン州、メクレンブルグ-フォア-ポームルン州）は、新しい法の議決を予告している。

2010・3・8 訳
青森中央学院大学
中川 一徹